

令和8年7月15日
総務財政委員会

第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社
(令和7年度)

政策局

第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄株式会社〕

1 会社概要

(1) 事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

(2) 会社設立及び本市の出資額・割合

会社設立	昭和56年6月8日
資本金	1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%）

2 事業報告要旨

【令和7年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、全国に10カ所ある国家石油備蓄基地の1つであり、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急事態に備えている。

令和7年度は、(独)エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との令和5年度～令和9年度までの5ヶ年にわたる白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約の3年度目として、エネルギーの安定供給確保という国家石油備蓄事業の重要な役割を踏まえ、必要とされる対応を確実に実行できる操業体制を維持するとともに、契約に定める業務を着実に遂行した。また、令和8年3月からは、中東情勢に対応した原油の緊急放出を開始した。

なお、業績については、売上高2,509百万円、当期純利益64百万円となった。

【令和8年度の課題】

令和8年度は、機構との業務委託契約（令和5年度～令和9年度）の4年度目にあたる。経営の基盤である安全・安定操業の継続と向上を最優先に、今般の中東情勢に対応して求められる原油の緊急放出を安全・確実にやり遂げることに注力し、国家石油備蓄事業として求められる機動的な対応を確実に実行できる体制を維持・改善していくことで役割を確実に果たしていく。

また、業務の見直しによるコスト適正化を進め、将来を見据えた体制整備及び人材育成を含め、事業基盤のさらなる強化に取り組む。

3 決算報告要旨

損益計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
売上高	2,509,379
売上原価	2,106,855
販売費及び一般管理費	331,813
営業利益	70,710
営業外収益	4,271
経常利益	74,982
特別損失	0
税引前当期純利益	74,982
法人税、住民税及び事業税	16,174
法人税等調整額	△5,218
当期純利益	64,026

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

4 剰余金の配当

株主配当金に2千万円（1株につき 2,000円）。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として百万円が支払われた。

5 その他事項

(1) 従業員数 82名（令和8年3月31日現在）

(2) 株主総会 令和8年6月25日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第45期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員（5名）任期満了につき取締役5名選任の件」

第 4 5 期報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

白島石油備蓄株式会社

事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1. 事業の概況

(1) 事業の状況

【当期の業績】

当会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続く一方、物価の上昇や米国の関税政策をめぐる動向などに留意が必要な状況で推移してきました。そのような中、今般の中東情勢が我が国の原油の輸入に大きなインパクトを与え、エネルギー安定供給の確保が重要な課題としてクローズアップされることとなりました。

また、エネルギー市場では、国際情勢の不安定化や地政学的リスクの高まりを背景に原油価格や供給を巡る不確実性が続く中、エネルギーの安定供給の確保が引き続き重要な課題となりました。

このような経営環境の中、(独) エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）殿との令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 カ年にわたる白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（以下「契約」という。）の 3 年度目として、エネルギーの安定供給確保という国家石油備蓄事業の重要な役割を踏まえ、必要とされる対応を確実に行える操業体制を維持するとともに、契約に定める業務を着実に遂行してまいりましたが、今年 3 月からは、中東情勢に対応した原油の緊急放出を開始しました。

これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係機関ならびに地域の皆様のご理解とご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

なお、当期の業績につきましては、売上高 2,509 百万円、当期純利益 64 百万円となりました。

【来期の課題】

来期は、機構殿との契約の 4 年度目として、経営の基盤である安全・安定操業の継続と向上を最優先に、労災ゼロおよび重大事故・不具合の未然防止に取り組むとともに、不具合報告件数の低減に向けた改善活動を推進してまいります。

まずは今般の中東情勢に対応して求められる原油の緊急放出を安全、確実にやり遂げることに注力するとともに、国家石油備蓄事業として求められる機動的な対応を確実に行える体制を維持し改善していくことで、役割を確実に果たしてまいります。

あわせて、コンプライアンスの徹底を通じてステークホルダーから信頼される会社であり続けるとともに、業務の見直しによるコスト適正化を進め、将来を見据えた体制整備および人材育成を含め、事業基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

借入等、資金調達は行っておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

期 別 項 目	第 42 期 (令和 4 年 4 月 ～令和 5 年 3 月)	第 43 期 (令和 5 年 4 月 ～令和 6 年 3 月)	第 44 期 (令和 6 年 4 月 ～令和 7 年 3 月)	第 45 期 (令和 7 年 4 月 ～令和 8 年 3 月)
売上高 (千円)	2,498,548	2,351,619	2,486,115	2,509,379
当期純利益 (千円)	36,135	8,019	42,163	64,026
1 株当たり 当期純利益(円)	3,613	801	4,216	6,402
総 資 産 (千円)	3,872,606	4,097,228	5,033,798	6,676,643
純 資 産 (千円)	873,704	861,723	883,886	927,913

2. 会社の概況 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(1) 設 立 昭和 56 年 6 月 8 日

(2) 事業内容

- イ. 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ロ. 上記イの事業に付帯関連する事業

(3) 株式の状況

イ. 株式の総数

発行可能株式総数	10,000 株
発行済株式の総数	10,000 株

ロ. 株主数 5 名

ハ. 株主

株 主 名	持 株 数	議決権比率
コスモ石油株式会社	3,938 株	39.38 %
株式会社商船三井	2,812	28.12
E N E O S 株式会社	2,250	22.50
福岡県	500	5.00
北九州市	500	5.00

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

(4) 主要な事業所

本 社

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町二丁目9番地

(03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所

〒808-0021

福岡県北九州市若松区響町一丁目108番

(093) 752-1460 (代表)

(5) 従業員の状況 (令和8年3月31日現在)

区 分	男 子	女 子	合 計
本 社	8 名	4 名	12 名
北九州事業所	68 名	2 名	70 名
合 計 (前期末比)	76 名 (前期比-1)	6 名 (前期比+2)	82 名 (前期比+1)

平均年齢 42 歳 11 カ月

平均勤続年数 13 年 11 カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等 (令和8年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役社長	禰津 知徳	北九州事業所長 業務部長 総務部長
専務取締役	山城 宗久	
取 締 役	平塚 隆明	
取 締 役	三 浦 隆	
取 締 役	堀下 浩一	
監 査 役	小 島 譲	コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務

(注)

1. 平塚 隆明氏、三浦 隆氏は令和8年3月31日をもって取締役を辞任されました。
2. 浅越 和雅氏、菅藤 広幸氏が令和8年3月31日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、同年4月1日付で就任いたしました。

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,565,256	流 動 負 債	5,268,979
現金及び預金	1,494,309	未 払 費 用	5,170,098
営業未収金	4,091,178	未払法人税等	10,454
有 価 証 券	49,947	未払事業所税	8,625
前 払 費 用	7,029	預り金	4,754
未収消費税等	922,680	賞与引当金	75,046
そ の 他	110	固 定 負 債	479,751
固 定 資 産	111,386	退職給付引当金	473,783
有形固定資産	5,699	役員退職慰労引当金	5,968
建 物	3,634	負 債 合 計	5,748,730
工具器具備品	2,064	(純資産の部)	
無形固定資産	2,192	株主資本	927,913
電話加入権	84	資 本 金	100,000
ソフトウェア	2,107	利益剰余金	827,913
投資その他の資産	103,495	利益準備金	25,000
投資有価証券	49,637	その他利益剰余金	802,913
長期差入保証金	11,313	別途積立金	90,000
繰延税金資産	42,544	繰越利益剰余金	712,913
資 産 合 計	6,676,643	純 資 産 合 計	927,913
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,676,643

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,509,379
売 上 原 価		2,106,855
売 上 総 利 益		402,524
販売費及び一般管理費		331,813
営 業 利 益		70,710
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,110	
雑 収 入	2,161	4,271
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		74,982
税 引 前 当 期 純 利 益		74,982
法人税,住民税及び事業税	16,174	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,218	10,956
当 期 純 利 益		64,026

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金					
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	100,000	25,000	90,000	668,886	783,886	883,886	883,886
当期変動額							
剰余金の配当				△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				64,026	64,026	64,026	64,026
当期変動額合計				44,026	44,026	44,026	44,026
当期末残高	100,000	25,000	90,000	712,913	827,913	927,913	927,913

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (2)賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。
- (3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (6)取次ぎ対象となる工事及び物品購入等の取次対象業務に関しましては、純額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	10,000株	10,000株	当期中の増減はありません。
計	10,000株	10,000株	

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	2,000円	令和7年 3月31日	令和7年 6月27日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

令和8年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	20,000千円	利益剰余金	2,000円	令和8年 3月31日	定時株主総会 決議成立日翌日

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(令和 8 年 6 月 2 5 日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役社長	禰 津 知 徳	
専 務 取 締 役	山 城 宗 久	
取 締 役	堀 下 浩 一	総務部長
取 締 役	浅 越 和 雅	業務部長
取 締 役	菅 藤 広 幸	北九州事業所長
監 査 役	小 島 譲	コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務

白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目9番地
安田グリーンパーク9階
電話 (03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
電話 (093) 752-1460 (代表)